

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する弊社は、毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用・厚生労働省・国土交通省・(株)官公通信社・高齢者住宅新聞社・福祉新聞・日本経済新聞 他

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会

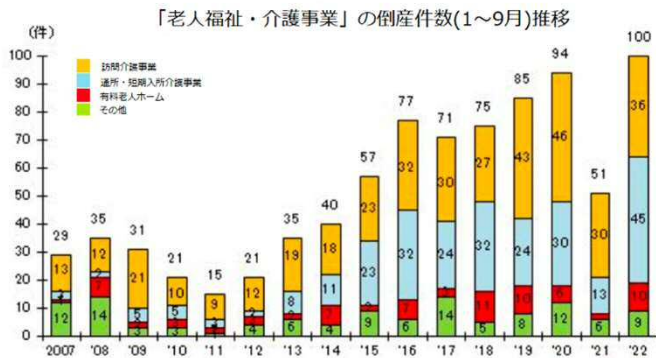
〒501-3246

関市緑ヶ丘2-5-78

TEL：0120-337-301

FAX：0575-24-5733

介護事業者倒産件数 過去最多 他社との差別化の必要性



※出典：高齢者住宅新聞より

東京商工リサーチ(東京都千代田区)は7日、2022年1~9月の「老人福祉・介護事業」の倒産が100件と急増。前年同期比の約2倍となる過去最多を記録したと発表した。負債総額は191億9100万円(前年同期比336.9%増)と前年から4倍超に急増した。

倒産急増の背景には、大規模な連鎖倒産の発生が響いた。機能訓練型デイサービス運営していたステップパ一となー(同台東区)は、グループ含め17社が倒産した。M&Aや福祉貸付資金の利用、投資家からの資金調達などにより業容拡大を進めていたが、コロナ禍で施設利用者数が減少。介護報酬の落ち込みから、事業継続が困難になった。

また、利用者の減少や介護費用とは別に「かかり増し経費」も増加。新型

コロナ倒産が43件発生した。東京商工リサーチでは介護事業者の倒産の約4割超を占め、コロナ禍の影響が深刻さを増してきたと見ている。

業種別では、「通所・短期入所介護」が45件(前年同期13件)と急増。連鎖倒産を除いても大幅に増え、大手事業者との競争や物価高などの運営コスト増大が影響した。次いで、「訪問介護」が36件(同30件)と増加。ヘルパー不足や感染拡大の利用控えが響いた。

原因別で最多となったのが「販売不振」の58件(前年同期比56.7%増)。次いで「他社の倒産」(同2000%増)、「既往の皺寄せ」(同20%増)と「事業上の失敗」(同200%増)が各6件と続く結果となった。

介護事業者倒産急増の中で、事業者求められるのは、①居住系事業に参入、と②他事業所との差別化だ。倒産件数の中でも特に多い「通所系」は競合が激しく、コロナによる打撃が大きい。そんな中「居住系」は通所系に比べて競合が少なく、コロナによる利用者減等の影響も受けにくい。そして、居住系の介護施設の開設のポイントは、「大規模化」または「高付加価値化」による他社との差別化である。とくに医療対応等の高付加価値化はニーズが急増している。介護事業の立ち上げのご相談は是非弊社まで。